

平成29年度

# 事業計画



Okinawa Industrial Technology Center

沖縄県工業技術センター

(<http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kogyo/index.html>)



# 目 次

I	基本方針	
1	基本理念	1
2	基本方針	1
II	技術支援	
1	工業技術支援事業費	4
2	J I S 試験体制整備事業	4
III	研究開発	
1	研究開発事業	5
2	個別研究テーマ	7
IV	人材育成	
1	工業技術支援事業費【再掲】	12
2	工業研究費（受託）【再掲】	12
V	施設整備	
1	工業研究施設整備費	12
VI	企画・運営	
1	運営費（工業技術センター）	12
2	工業技術センター保全整備費	13
3	工業研究費（単独）【再掲】	13
V	付 表	
1	組織及び職員配置	14
2	平成29年度工業技術センター関連当初予算総括表	15



# I 基本方針

## 1 基本理念

工業技術センターは、本県の鉱工業の製造技術の向上を図り、地域産業の振興発展に寄与することを目的に設置された試験研究機関である。その業務運営にあたっては、以下の四つの基本理念をもとに、本県の製造業を担う中小企業等のニーズを的確に把握し、課題解決にあたるとともに、産業界、産業支援機関、大学等の高等教育機関、他試験研究機関との交流と連携により研究成果を製造業等の地域産業に還元していく。

### 「地域技術の牽引車」

－企業ニーズに対応した技術導入により、“企業の研究室”の役割を担う－

### 「開かれた研究機関」

－企業ニーズに対応した研究を実施し、その成果を企業に還元する－

### 「地域技術の交流広場」

－産学官に魅力ある技術交流の場を提供する－

### 「技術情報の発信拠点」

－積極的な情報発信により、豊かな発想を広げる手助けをする－

## 2 基本方針

「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」、「アジア経済戦略構想」、「沖縄県工業技術センター中期計画（平成 28～33 年度）」や産業界の動向を基に、本県の地域技術振興の「核」としての使命を担う試験研究機関として、①鉱工業の製造技術の向上を図り、②製造業等、地域産業の振興発展に寄与することを目的として、企業活動への技術支援等を行う。

そのため、企業に対する技術支援策の充実とニーズに即した研究開発、必要な技術力を有する人材の育成、産業界や大学、産業支援機関との交流連携強化に取り組む。本県産業の技術発展と競争力強化を図り、産業振興に貢献し、製造品出荷額等の拡大を目指す。

### （1）技術支援

センターは、研究成果や職員の専門知識・技術、保有機器・施設、関連支援機関とのネットワークを活用し、企業からの技術相談、技術指導、依頼試験、機器の外部利用等を通して、企業活動を支援している。企業から頼りにされる「技術のよりどころ」として以下の基本方針で技術支援機能の充実を図る。

- ①離島地域を含め企業訪問等を通し、相談者とコミュニケーションを取りながら、より適した満足度の高い支援を提供する。
- ②センター利用者の利便性・利活用向上を図るための情報発信を行う。
- ③アジア経済戦略構想を踏まえ、海外展開を目指す取組への技術支援基盤の構築と支援を行う。

### （2）研究開発

研究開発については、企業ニーズや国・県等の施策、市場動向等を的確に把握した上で技術開発可能性を十分に確認し、基盤技術の確立や企業等への技術移転と実用化を目指すことで、県内製造業の振興に繋げていく。また、国の研究機関、大学、企業等との共同研究に積極的に参画するとともに、必要な研究費はこれら機関等と連携して競争的外部研究資金等の獲得に努める。

特に、これまで取り組んできた「地域資源活用による付加価値の高い商品開発」に加え、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に示されている「感性価値を重視した製品開発」、「ものづくり基盤技術の高度化」、「県産原材料の自給率向上」、「健康・医療分野の研究開発推進による事業化の促進」、「環境・エネルギー分野の研究開発推進による事業化の促進」を重点的に取り組

む課題と定め、研究資源の確保と重点配分を行い、企業の「研究室」としての機能を目指す。

研究テーマについては、企業ニーズに基づくもの、シーズ創出に繋がるもの、今後発展が予想される先端的技術開発に関するもの等、実用化を見据えて選定する。

### **(3) 人材育成**

企業ニーズに対応した技術研修や、国内外の市場動向に対応したセミナーの開催の他、県外製造業や研究機関等との交流を推進し、高度な技術や専門知識を有する人材の育成を図る。

### **(4) 企画・運営**

試験研究・技術支援業務を円滑に推進するため、施設の管理・運営、計画的な修繕・更新し、維持管理を行う。

また、研究成果活用のため、イベント・刊行物発行などの広報活動、研究成果の知財化のための外部機関連携、各種行事情報等の対外発信を行う。

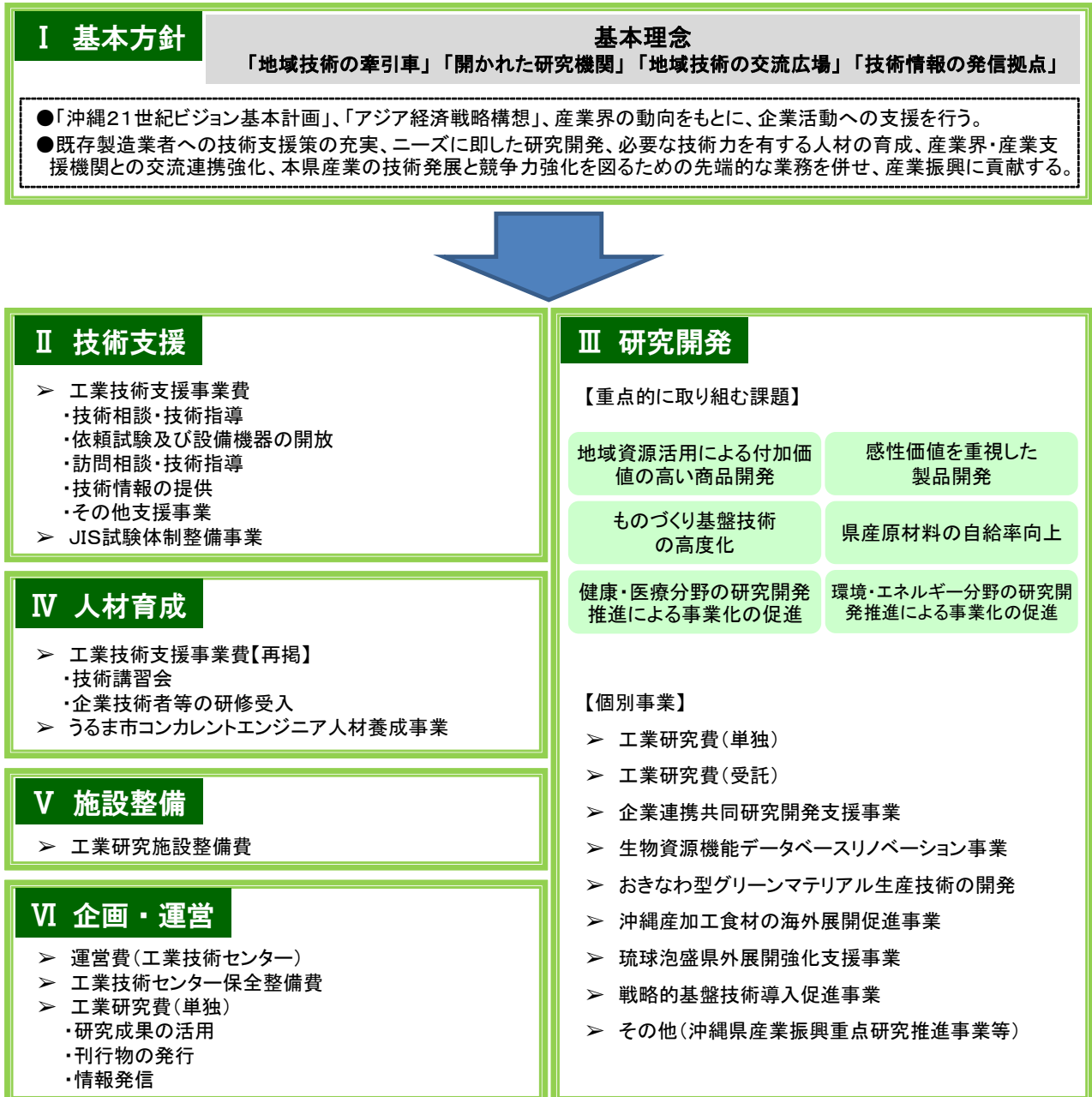


図 1 基本方針と平成 29 年度事業体系

## Ⅱ 技術支援

### 1 工業技術支援事業費

#### (1) 技術相談・技術指導

県内企業の技術力向上に寄与するため、企業等からの技術相談に対応する。また、これらの技術相談について必要に応じて試験・分析を実施し、その結果をもって迅速かつ適切なアドバイスを行う。

#### (2) 依頼試験及び設備機器の開放

県内企業からの依頼により、関連法規等に基づいて材料・製品等の各種分析・試験等を行うほか、設備機器の開放を行う。

##### ①依頼試験・分析

工業用原材料や製品に関する試験・分析・測定等を実施する。

##### ②設備機器の開放

当センターが保有する機器・装置類を県内企業の利用に供する。また、開放機器の利便性向上を図るため活用事例集やマニュアルを整備する。

#### (3) 訪問相談・技術指導

当センターの職員を県内企業に派遣し、技術的課題解決のためのアドバイスを行う。

#### (4) 技術情報の提供

県内企業の技術開発や新規事業育成のため、当センターが保有する技術シーズや研究成果等、各種技術情報をテクニカルニュースを通じて提供する。

また、センター利活用の参考に資するために、技術支援業務等が課題解決や製品開発にどのように結びついたかを技術支援事例集としてまとめ、ホームページ等で紹介する。

#### (5) その他支援事業

離島地域の商工会等と連携しながら、支援業務を実施し、地域の産業の振興に努める。また、当センターに入居している一般社団法人沖縄県発明協会の事業および、一般社団法人沖縄県溶接協会が主催・運営する「溶接技術検定試験」及び「溶接技術競技会」等に協力・支援する。

### 2 J I S 試験体制整備事業

金属製品の引張試験や曲げ試験、圧縮試験に係る計測器及び試験機の校正を行うことにより、金属材料に関する信頼性の高い試験結果を提供し、県内製品の生産効率や品質の向上及び競争力の強化を図る。

#### ①金属製品の引張試験や曲げ試験、圧縮試験に係る計測器及び試験機の校正



## Ⅲ 研究開発

### 1 研究開発事業

#### (1) 工業研究費（単独）

県内製造業における技術的課題を解決するための支援開発的な研究や、大型提案公募型産学官連携事業等への具体的なプロジェクトを立案するために必要な基礎的知見を得るための研究を実施する。

- ①県産植物の染料素材としての調査研究
- ②おきなわ型バイオマスエネルギーに関する調査研究
- ③電気自動車の評価技術の確立

#### (2) 工業研究費（受託）

単独では研究開発が困難な企業からの委託を受けて試験研究を推進するとともに、本県の新規事業を創出し地場産業を振興育成することを目的に、提案公募型産学官連携事業等を実施する。

- ①ラム酒用ポットスチル蒸留機を実現させるための蒸留塔製造技術の開発
- ②水中無反動ウォータージェットノズルユニットの開発

#### (3) 企業連携共同研究開発支援事業

比較的高い技術力を持つ県内の企業（単独、複数）を対象に研究費を分担して共同研究を行う。企業の持つ商品開発技術と工業技術センターの保有する先端技術を応用して、企業と共同で新技術、新製品開発を目指す。

本事業で企業の技術力に磨きをかけることにより、提案公募型研究開発事業等の大型プロジェクト事業への展開も考えられる。今年度は、公募により 6 件程度の共同研究を実施予定である。

#### (4) 生物資源機能データベースリノベーション事業

植物、海藻、乳酸菌等の県産生物資源を収集した素材ライブラリの機能性を、新たな視点から再評価し、健康・バイオ産業全体で活用できるデータベース（DB）として再構築する

- ①QOL維持・向上寄与物質の探索

#### (5) おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発（ものづくり振興課）

＜沖縄振興特別推進交付金＞

沖縄県産未利用資源等の安価な原料を活用した高機能中間原料の大量生産技術の確立と、その用途開発を行う。

- ①おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発

#### (6) 沖縄産加工食材の海外展開促進事業（ものづくり振興課）

＜沖縄振興特別推進交付金＞

県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。

- ①沖縄産加工食材の海外における嗜好性調査研究

### (7) 琉球泡盛県外展開強化支援事業（ものづくり振興課）

＜沖縄振興特別推進交付金＞

泡盛製造業を県経済振興に寄与する移外型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。

#### ①泡盛の仕次ぎと熟成に関する研究

### 8) 戦略的基盤技術導入促進事業

＜沖縄振興特別推進交付金＞

県内企業のみでは実施することが難しい高度な技術について、県工業技術センターと周辺企業が連携して研究開発を行うことで、様々な産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積する。平成 29 年度は、電動車のモーター及びコントローラを試作する。また技術シーズを活用して高強度アルミ部材を開発する。

### (9) その他

他部局の所管事業で、本県で産業振興に資するため重点的に取り組む研究課題として工業技術センターが提案し採択された研究課題を実施する。また、工業技術センターの技術をもって連携・協働して行う必要がある研究課題について参画する。

#### ①沖縄県産業振興重点研究推進事業（科学技術振興課）

ア 新たな「おきなわブランド」に向けたドライエイジングビーフ生産技術の確立

## 2 個別研究テーマ

## (1) 地域資源活用による付加価値の高い商品開発

研究テーマ	研究体制
①新たな「おきなわブランド」に向けたドライエイジング ビーフ生産技術の確立	工業技術センター 畜産研究センター
②泡盛の仕次ぎと熟成に関する研究	工業技術センター
③【再掲】QOL維持・向上寄与物質の探索	工業技術センター
④県産植物の染料素材としての調査研究	工業技術センター
⑤沖縄産加工食材の海外における嗜好性調査研究	工業技術センター

## (2) 健康・医療分野の研究開発推進による事業化の促進

研究テーマ	研究体制
①QOL維持・向上寄与物質の探索	工業技術センター

## (3) 環境・エネルギー分野の研究推進による事業化の促進

研究テーマ	研究体制
①おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発	工業技術センター
②おきなわバイオマスエネルギーに関する調査研究	工業技術センター
③電気自動車の評価技術の確立	工業技術センター
④電動車の開発	工業技術センター 一般社団法人ものづくりネット トワーク沖縄

## (4) ものづくり基盤技術の高度化

研究テーマ	研究体制
①ラム酒用ポットスチル蒸留機を実現させるための蒸留塔 製造技術の開発	工業技術センター 太陽技研株式会社
②水中無反動ウォータージェットノズルユニットの開発	工業技術センター 琉球大学工学部 有限会社琉球動力 日進機工株式会社

## (1) 地域資源活用による付加価値の高い商品開発

### ①新たな「おきなわブランド」に向けたドライエイジングビーフ生産技術の確立

＜沖縄県産業振興重点研究推進事業＞

研究年度：平成 27 年度～平成 29 年度

研究体制：工業技術センター、畜産研究センター

研究内容：沖縄県の重要な産業の一つである畜産業では、繁殖雌牛が年間約 5000 頭更新されており、更新された牛（経産牛）は一般に商品価値は低いと考えられる。本研究では、沖縄産経産牛などの高付加価値化、県内企業の畜肉加工技術強化および沖縄観光の魅力コンテンツ創出を目的に、「おきなわブランド」ドライエイジングビーフ生産技術の確立を目指す。平成 27～28 年度は熟成に関与するとされるカビの菌種同定、また、様々な湿度、温度、気流条件での熟成による歩留まりや肉表面の水分活性と菌叢との関係について調査した。現在、実際に畜産研究センターにおいて肥育された経産牛によるドライエイジングビーフ製造試験及びドライエイジングビーフ製造工程の危害分析および重要管理項目の設定のための情報収集を実施している。

### ②泡盛の仕次ぎと熟成に関する研究

＜琉球泡盛県外展開強化支援事業＞

研究年度：平成 27 年度～平成 29 年度

研究体制：工業技術センター

研究内容：泡盛製造の特徴である全麹仕込みと長期貯蔵（古酒）は、近年では泡盛以外の蒸留酒でも行われ始めており、これらの製造方法での泡盛の差別化は難しくなっている。一方、泡盛の伝統的な熟成法に「仕次ぎ」という方法がある。この技法は世界の酒造りでも独特な方法であるが、仕次ぎにより製造された泡盛の商品はほとんどない。これは仕次ぎに関連する研究がほとんどなく、また仕次ぎに対する消費者の認知度が低いため、商品の付加価値として認識されていないからだと考えられる。この仕次ぎという方法での長期熟成泡盛製造は、泡盛に他蒸留酒との違いを付加できる新たな切り口であると考えられる。そこで本研究では、これまでほとんど科学的な研究の行われていない仕次ぎについて、その製造法に関する技術的な側面と、仕次ぎによって得られる泡盛の科学的な特徴について調査、分析を行う。

### ③【再掲】QOL維持・向上寄与物質の探索

⇒ 9 頁

### ④県産植物の染料素材としての調査研究

＜工業研究費（単独）＞

研究年度：平成 28 年度～平成 30 年度

研究体制：工業技術センター

研究内容：県内には染色材料として利用できる植物が数多くあり、県内の染織産地でも琉球藍やフクギなど特徴のある亜熱帯植物を染料として使用している。植物染料に関して、染着性、堅ろう性等の問題を解決できれば、従来の帯、着尺の染色以外に、服地や小物等への活用も期待できる。また、植物染料のこれまでに無い新しい色の開発も求められている。未利用植物を含め、染料素材として有用な県産植物について色素成分の解明、染色堅ろう性や機能性等を調べることで、植物染料の新たな活用方法を検討する。

## ⑤沖縄産加工食材の海外における嗜好性調査研究

＜沖縄産加工食材の海外展開促進事業＞

研究年度：平成 27 年度～平成 29 年度

研究体制：工業技術センター

研究内容： 近年の沖縄経済を取り巻く状況変化に、国際ハブ空港活用の活発化や、外国人観光客の増加が挙げられる。国際物流ハブの活用としては、ANAとヤマト運輸が「アジア圏ドア・ツー・ドア一貫輸送プラットフォーム」構築を掲げて動いている。また、外国客の伸びは前年比で 2011 年度 26.9 %、2013 年度 64 %と右肩上がりである。本研究では、県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。具体的には、①東南アジアの代表的な食品について、嗜好性の科学的な調査研究を行いデータベース化する。②東南アジアと県産食品の嗜好性マッピングを行い販促用コミュニケーションツールを作成する。

昨年度は、タイと台湾を追加し、対象地域を香港、シンガポール、タイ、台湾の 4 か国とし、調査対象にカレーを追加した。本年度は、試作製品の現地バイヤーへの試食調査を香港とシンガポールに絞って行い、各国の詳細な分析を行う。

## （２）健康・医療分野の研究開発推進による事業化の促進

### ①QOL維持・向上寄与物質の探索

＜生物資源機能データベースリノベーション事業＞

研究年度：平成 27 年度～29 年度

研究体制：工業技術センター

研究内容： 近年、単なる寿命だけではなく、QOL（Quality of Life = 生活の質）を保ち、健康で自立した生活ができる「健康寿命」の延伸が重要視されている。当センターはこれまで、植物性素材を中心に県内の多様な資源を収集し、主に生活習慣上予防の観点から機能性評価を行い、生物資源機能データベース（生物素材ライブラリ+素材情報管理データベース）として取りまとめ、県産資源の有効利用を図ってきた。一方で、長年の使用による保管試料の消費、市場の変化（生活習慣病+美容、QOL 維持など）への対応が求められているところであり、新規素材の探索やトレンドに応じた評価試験の追加等、拡充に取り組む必要がある。そこで、本研究事業では、既存ライブラリのフォーマットを活用し、①素材の拡充、②機能性情報の拡充、③機能性物質に関する知見の拡充、を行う。今年度は、素材の収集、ヒトチロシナーゼ阻害活性等の機能性スクリーニング、各種機能性を指標とした成分の特定を行う。

## （３）環境・エネルギー分野の研究開発推進による事業化の促進

### ①おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発

＜おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発＞

研究年度：平成 27 年度～平成 30 年度

研究体制：工業技術センター

研究内容： 沖縄県内の食品系事業所から排出されるバイオマス資源の多くは発酵によるエタノールや乳酸等の有価物生産の原料として利用が可能である。発酵により生産されるに一部

の光学活性有機酸は生分解性プラスチック等の原料として注目されているが、製造コストや生産性が課題となり一般には流通していない。安価な原料から光学活性有機酸を大量生産し、その用途が確立されれば、県産バイオマス資源を工業原料として活用できるようになるとともに、関連企業の誘致にむけた技術基盤を整備することができる。そこで本事業では、県産バイオマス資源を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することによって、沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究や基盤整備を行うとともに、事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。今年度は、数百リットル規模で光学活性有機酸の発酵生産試験を行うとともに効率的な精製方法を検討する。

## ②おきなわ型バイオマスエネルギーに関する調査研究

＜工業研究費（単独）＞

研究年度：平成 28 年度～平成 30 年度

研究体制：工業技術センター

研究内容： エネルギー資源の少ない沖縄にとって、バイオマスエネルギーの利用技術を確立することは、県産のエネルギーを得ることができると共に、有機系廃棄物を処理することが出来る有用な技術である。そこで、県内では利活用が十分になされていない有機系廃棄物（泡盛蒸留粕、食物残さ、家畜糞尿等）を利用し沖縄に適したバイオマスエネルギー利用技術を開発することで、新たな地域産業になることを目指して調査研究を行う。

## ③電気自動車の評価技術の確立

＜工業研究費（単独）＞

研究年度：平成 27 年度～平成 29 年度

研究体制：工業技術センター

研究内容： 沖縄県は他県と比較し、車による移動範囲が限られていることや、温暖な気候により、電気自動車（EV）のネックとなってる冬場の暖房による航続距離が短くなる影響が少ないなど、EVの普及について地理的な優位性をもっている。また、観光地での短距離移動や離島などガソリンの供給が困難な地域での活用などにも期待が持たれている。本研究では地域産業の振興と低炭素社会の構築を目指すため、EVの開発等に取り組む県内市町村と連携して、引き続きEVの主要部品であるバッテリーやモーター、製作車両の性能評価を行う。

## ④電動車の開発

＜戦略的基盤技術導入促進事業＞

研究年度：平成 28 年度～平成 30 年度

研究体制：工業技術センター、一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄

研究内容： 沖縄県内では電気自動車(EV)の普及促進の取り組みとして、これまで急速充電器の整備やEVバスの開発と運用、技術者の育成、コンバートEVによる実証実験などが行われているが、県産EVの活用に関しては、製作コストの低減やユーザーニーズに見合った車両仕様の確立に課題を残している。EVの製作コストが高い要因として、エネルギー回生機能を有するモーターの価格が高いこと、既存モーターの品揃えが限られているため小型車両でありながら機能的にはオーバースペックのモーターを選択しなければならないことが挙げられる。

本事業では、平成 30 年までに県産電動車技術を応用した様々な電動車の活用を目指した技術開発として、主要部品となる電動モーターおよびコントローラの開発を実施する。

#### (4) ものづくり基盤技術の高度化

##### ①ラム酒用ポットスチル蒸留機を実現させるための蒸留塔製造技術の開発

<ものづくり基盤技術強化支援事業>

研究年度：平成 28 年度～平成 29 年度

研究体制：工業技術センター、太陽技研株式会社

研究内容：連続式蒸留機で製造されるラム酒は癖がないためカクテルベースに広く使用され、単式蒸留機で製造されるものは独特の香りを有する特徴的な酒になる。連続式蒸留装置の導入は高額なため企業が酒質バリエーションを広げる際のハードルとなっており、より安価な手法が必要である。本研究では常圧蒸留装置の精留塔部分について、もろみの加熱により生じた蒸留成分がもろみ戻ることなく精留塔部分で再度加熱される構造にすることで、通常の常圧蒸留時に比べ淡麗な酒質のラム酒を得ることを目的に、精留塔の改造を行う。具体的には、泡盛製造用蒸留機をベースに精留塔の構造を①内部棚構造設計、②内部充填物設計で変化させた蒸留装置でラム酒を製造し、それぞれ香りを分析して構造等の違いによる香りの比較を行う。また、市場で高評価されるラム酒と香りを比較することで、より高品質のラム酒開発を目指す。

昨年度は、精留塔の棚、充填物を製造し、市場で高評価を受けているラム酒の香り分析を行った。今年度は、試作したラム酒の香り分析を行い、市販ラム酒に近い酒質になる精留塔構造を基に実機レベルの精留塔を製作する。

##### ②水中無反動ウォータージェットノズルユニットの開発

<ものづくり基盤技術強化支援事業>

研究年度：平成 28 年度～平成 29 年度

研究体制：有限会社琉球動力、琉球大学工学部、日進機工株式会社、工業技術センター

研究内容：沖縄県内では国内でも特に海洋に関連した産業が多く、水中での様々な作業に対して、環境負荷が小さく、機械的な動作部分がないウォータージェットの利用が十分に考えられる。しかし、ウォータージェットは反力が大きく、水中での作業は周囲が水であるため作業環境は極めて悪いことから、動作中のあらゆる状況の中で反力のないウォータージェット用ノズルの開発が求められている。そこで、反力を打ち消すために反対側にリバースジェットを噴射する無反動ウォータージェットノズルユニットを開発する。

平成 29 年度は、昨年度の低圧条件下の実験結果を基に、200Mpa 程度の高圧下でも作動可能なリバースジェットノズルおよびアタッチメントの設計、試作を行うとともに、評価試験を行う。

## IV 人材育成

### 1 工業技術支援事業費【再掲】

#### (1) 技術講習会の開催

県内企業の技術力向上を図るため、試験・分析技術や製造技術等に関する講習会の開催や専門分野別の技術講習会を開催する。また、関係団体が主催する講習会等へ当センター職員を講師として派遣する。

- ① 沖縄食品技術セミナー（4月、10月）
- ② 溶接技術講習会（4月、5月、7月）
- ③ 釉薬調整技術講習会（8月）
- ④ 機械加工技術講習会（11月）

#### (2) 企業技術者等の研修受入

##### ① 技術者研修

県内企業の技術的課題の解決及び技術者の資質向上を図るため、企業等からの依頼により加工技術や分析技術、その他の専門技術に関する研修を行う。

##### ② 機器・設備取扱研修

特殊機器等、高度な分析・加工技術が要求される設備機器について、その操作技術に関する技術研修を行う。

### 2 工業研究費（受託）【再掲】

#### (1) うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業

うるま市にあるサポーター産業集積促進ゾーンでは、平成 22 年に沖縄県金型技術研究センター及び素形材賃貸工場が整備され、現在、同促進ゾーンには 15 社の企業が立地するに至っている。また、これまでに実施してきた人材育成事業において研修生が技術を習得し、立地する企業へ就職する流れも出来つつある。これらの活動を更に加速させるためには、県内の若い人材を技術者として育成すると共に、立地している企業の人材をさらに高度化することが必要である。

本事業では付加価値の高いものづくり産業の集積と地域の活性化に資する高度な人材を育成するため、機械工学をはじめ、金型、電気自動車などに関連する研修を実施する。

## V 施設整備

### 1 工業研究施設整備費

工業技術センターの試験研究・技術支援業務を円滑に推進するため、分析・試験装置、加工機械等を整備する。

今年度は、財団法人 JKA 機械工業振興補助事業の外部資金を活用して、『万能衝撃試験機』『CAD/CAM システム』『画像測定機』を整備する。



## VI 企画・運営

### 1 運営費（工業技術センター）

工業技術センターの試験研究・技術支援業務を円滑に推進するため、工業技術センターおよび工業技術交流センターの管理・運営業務を行う。

### 2 工業技術センター保全整備費

工業技術センターの試験研究・技術支援業務を円滑に推進するため、中長期整備計画に基づき施設・設備を計画的に修繕・更新し、維持管理を行う。

### 3 工業研究費（単独）【再掲】

#### （1）研究成果の活用

##### ①研究成果の広報

センターの研究成果を効果的に産業界に移転するため、刊行物（事業報告、研究報告、技術情報誌等）の発行・頒布を行うとともに、ホームページ、メールマガジン、マスコミ等各種媒体を活用した研究成果の広報に務めるほか、「研究成果発表会」の開催し、また他機関の開催する講演会、各種シンポジウム、学会等に参加・発表する。

##### ②研究成果の権利化

センターの研究成果については、積極的に権利化を進め企業の新技術開発や新製品開発に繋げることが重要という認識のもと、一般社団法人沖縄県発明協会と連携した権利化・活用体制の構築や職員の知的財産意識の向上を図るための知財専門家による講習会等を開催する。

#### （2）刊行物の発行

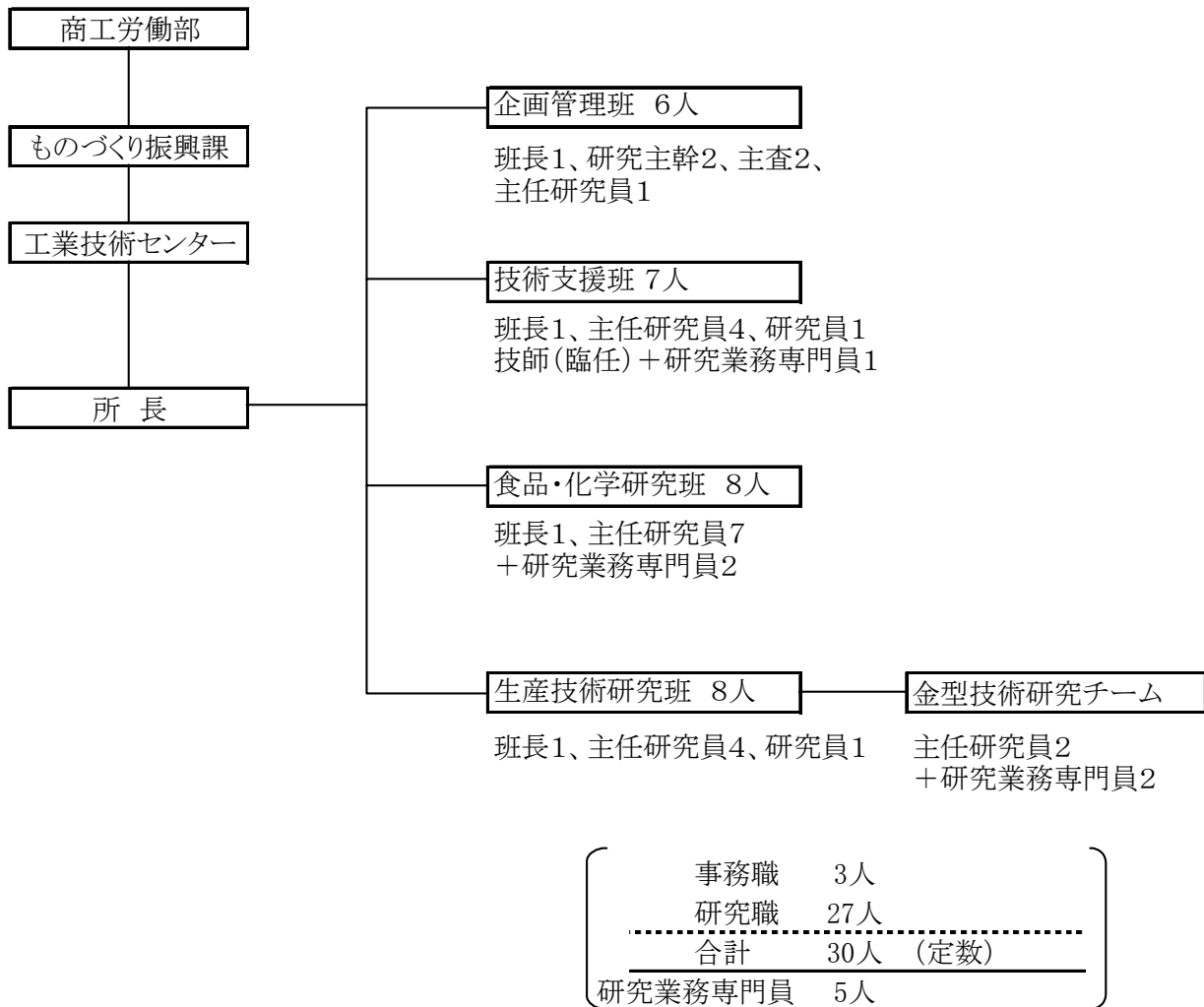
「事業計画」、「事業報告」、「研究報告」を編集・発行し、センターの事業活動、研究成果等の情報を対外的に発信していく。

#### （3）情報発信

ホームページ、メールマガジンを通して、公募情報、行事案内等の情報を対外的に発信していく。

## V 付表

### 1 組織及び職員配置（平成 29 年 4 月 1 日現在）

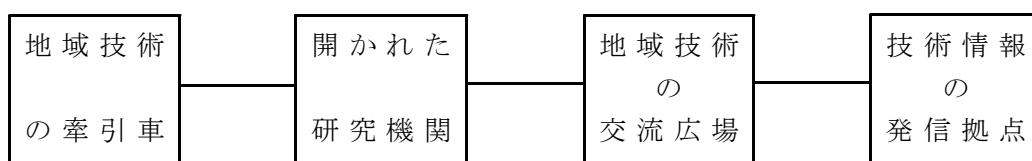


## 2 平成 29 年度工業技術センター関連当初予算総括表

(目)工業技術センター費 317,116 (315,813)	(事項)工業技術センター運営費 99,800 (80,025)	(事業)運営費(工業技術センター)	62,806 (68,531)
		(事業)工業技術センター保全整備費	36,994 (11,494)
		(事業)工業研究費(単独)	4,339 (4,339)
	(事項)工業研究費 35,845 (42,270)	(事業)工業研究費(受託)	7,800 (12,541)
		(事業)企業連携共同研究開発支援事業費	2,720 (2,720)
		(事業)研究プロジェクト強化支援事業費 嘱託研究員報酬等	5,426 (7,140)
		(事業)生物資源機能データベースリノベーション 事業	9,999 (9,999)
		(事業)工業技術センター嘱託研究員配置事業 嘱託研究員報酬等	5,561 (5,531)
		(事業)工業研究施設整備費	46,154 (63,186)
	(事項)工業技術支援費 8,242 (8,412)	(事業)工業技術支援事業費	6,335 (6,505)
		(事業)JIS試験体制整備事業費	1,907 (1,907)
	(事項)工業技術振興研究事業費 127,075 (121,920)	(事業)戦略的基盤技術導入促進事業	127,075 (121,920)
		(事業)素形材産業振興事業 素形材産業振興施設の管理・運営	34,597 (38,341)
(目)工鉱業振興費 55,378 (167,128)	(事項)工業振興対策費 51,670 (40,951)	(事業)沖縄産加工食材の海外展開促進事業	2,313 (3,500)
		(事業)琉球泡盛県外展開強化支援事業	14,760 (4,259)
	(事項)健康バイオ関連産業振興費 3,708 (126,177)	(事業)おきなわ型グリーンマテリアル生産技術 の開発	3,708 (5,803)
分任予算 -----			
(目)計画調査費 2,775 (2,536)	(事項)科学技術振興費 2,775 (2,536)	(事業)沖縄県産業振興重点研究推進事業	2,775 (2,536)

※( )内は前年度当初予算

# 基本理念



平成29年度 事業計画

平成29年4月発行

問い合わせ先

沖縄県工業技術センター

所在地：沖縄県うるま市州崎12-2

電話：098-929-0111

ファクシミリ：098-929-0115

伸びゆく沖縄・ささえる技術